

独立行政法人日本学生支援機構 日本語教育センターについて

運営費交付金の内、日本語教育センターに係る分
平成28年度概算要求額266百万円
(平成27年度予算額266百万円)

独立行政法人日本学生支援機構 日本語教育センターは、東京及び大阪に日本語教育センターを設置し、我が国の大学、大学院、高等専門学校等の高等教育機関に進学する外国人学生に対し、日本語及び高等教育を受けるために必要な基礎教科の教育を行うとともに、教材の開発、日本文化・日本事情等の理解を促進させる事業を実施することにより、国際親善の増進に寄与することを目的としている。

○沿革

東京日本語教育センター

昭和 10 年 12 月	外務省の外郭団体として創設(旧法人名:国際学友会)
昭和 11 年 2 月	日本語教室を開設
昭和 15 年 12 月	財団法人国際学友会として設立の許可(内閣情報局所管)
昭和 17 年 11 月	内閣情報局及び大東亜省の共管となる
昭和 18 年 1 月	国際学友会日本語学校設置
昭和 20 年 8 月	所管を外務省に移管
昭和 54 年 4 月	所管を文部省(当時)に移管
平成 16 年 4 月	(独)日本学生支援機構東京日本語教育センターとして設立

大阪日本語教育センター

昭和 31 年 6 月	外務大臣から財団法人関西国際学友会として設立の認可
昭和 31 年 9 月	関西国際学友会館を開館
昭和 42 年 10 月	日本語教室を開設
昭和 45 年 4 月	関西国際学友会日本語学校設置
昭和 54 年 4 月	所管を文部省(当時)に移管
平成 16 年 4 月	(独)日本学生支援機構大阪日本語教育センターとして設立

- 所在地 東京日本語教育センター: 〒169-0074 東京都新宿区北新宿 3-22-7
大阪日本語教育センター: 〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町 8-3-13

○コース別修業年限・入学定員

	修業年限	地域	課 程	入学定員	備 考
1 年コース	1 年	東京	進学課程	120 名	4 月入学 翌年 3 月修了
			大学院等 進学課程	60 名	
		大阪	進学課程	155 名	
1 年半コース	1 年半	東京	進学課程	60 名	10 月入学 翌々年 3 月修了
			大学院等 進学課程	40 名	
		大阪	進学課程	105 名	
合 計				540 名	

○ 課程・教科

課 程		対象学生	教 科
進学課程	理科系	大学等において自然科学系学科を専攻しようとする者	日本語、日本事情、数学、物理、化学、生物、情報、英語
	文科系	大学等において人文・社会科学系学科を専攻しようとする者	日本語、日本事情、数学、地理歴史・公民、英語
大学院等進学課程		大学院等に進もうとする者	日本語、日本事情、専門日本語、英語

国費外国人留学生制度について

昭和29年度創設。今日まで世界約160か国・地域から合計約98,000人を超える留学生を受け入れ。

1. 国費外国人留学生の種類 –7つのプログラムで構成–

○大学院レベル

(1).研究留学生 (昭和29年度創設、国費留学生の約8割)

学部卒業以上で、日本の大学院において教育・研究指導を受ける者を対象。
渡日後6か月間の日本語予備教育を受講(相当の日本語能力を有する者、大学が予備教育の必要を認めない者は不要)後、大学院研究生又は正規課程において専門教育を受ける。
留学期間は原則2年以内又は大学院正規課程の標準修業年限以内。

(2).教員研修留学生 (昭和55年度創設)

海外の初等中等教育機関の現職教員等を対象。日本の教員養成系大学で研修を実施。
渡日後6か月間の日本語予備教育を受講し、その後、大学が提供する1年間の研修プログラムにより教育指導を受ける。
留学期間は予備教育を含めて1年6か月。

(3).ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)留学生 (平成13年度創設)

アジア諸国等の将来の国際・リーダーとして活躍が期待される若手の行政官等を招へい。日本に対する理解を深めることを通じて、世界各国の行政指導者等の人的・知的ネットワークを創り、我が国を含む諸外国の友好関係の構築、政策立案機能の向上に寄与することが目的。専門分野は行政、地方行政、医療行政、ビジネス、法律の5コース。すべて英語によるプログラム。受入大学より「修士」を授与。留学期間1年間。

○学部レベル

(4).学部留学生 (昭和29年度創設)

大学学部4年制(医歯獣薬は6年)に学ぶ留学生。進学前に日本において1年間の日本語を中心とした予備教育を受講後、大学学部に進学する。留学期間は予備教育を含め原則5年(医歯獣薬は7年)

(5).日本語・日本文化研修留学生 (昭和54年度創設)

自国の大学において、日本語、日本文化に関する分野を選考する学部学生を対象。
大学が提供する1年間の研修プログラムに従って教育指導を受ける。留学期間は1年間。

(6).高等専門学校留学生 (昭和57年度創設)

各国における中堅技術者の育成に協力することを目的とし、高等専門学校において教育指導を行う。
1年間の日本語を中心とした予備教育を受講後、高等専門学校の3年次に編入学。留学期間は原則4年間。

(7).専修学校留学生 (昭和57年度創設)

生活に密着した技能や専門的技術を習得するため、専修学校において教育指導を行う。
1年間の日本語を中心とした予備教育を受講後、専修学校の専門課程において2年間の教育指導を受ける。
留学期間は原則3年間。

2. 選考方法の種類

○海外から採用する場合

- ① 募集対象国の在外日本大使館等を通じて募集する**大使館推薦**
- ② 我が国の受入れ大学が大学間交流協定等により募集する**大学推薦**
- ③ その他(YLPにおける海外の公的推薦機関からの推薦、日韓理工系(学部)における相手国機関との共同選考によるもの)

○在日の私費留学生の中から国費外国人留学生に採用する**国内採用**

区分	海外からの採用			国内採用	
	大使館推薦	大学推薦	その他		
大学院	研究留学生	○	○	×	○(正規課程)
	教員研修留学生	○	×	×	×
	ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)留学生	×	×	○	×
学部	学部留学生	○	○	△	○(最終年次)
	日本語・日本文化研修留学生	○	○	×	×
高等専門学校留学生	○	○	×	×	
専修学校留学生	○	×	×	×	

(○印は、募集・選考を実施しているもの。×は募集・選考を実施していないもの。)

(学部留学生の△は、日韓共同理工系学部学生事業に限り相手国機関と日本政府とで共同選考しているもの。)

3. 大使館推薦による募集・選考の過程

区分	渡 日 前					在 日 中											
時期	3月	5~7月	10月	翌2月 (~7月)	翌3月 (9月)	翌4月 (10月)											
過程	募 集	→	第 一 次 選 考	→	第 二 次 選 考	→	採 用 通 知	→	入 国 手 続 き	→	渡 日	→	日 本 語 教 育	→	専 門 教 育		
担 当 機 関	外務省 (在外日本公館) 当該国政府・大学等		外務省 (在外日本公館) <small>が予備選考実施 (国により当該国)</small>	推薦	文部科学省 大学等と受入れ協議		文部科学省 大学等と受入れ協議		外務省 (在外日本公館)		文部科学省		外務省 (在外日本公館)		指定日本語教育施設		大学等受入れ機関
内 容 等			書類審査 筆記試験 面接		書類選考 による 選考委員会				航空券送付 入国査証取得								

上記は、研究留学生、学部留学生、高等専門学校留学生、専修学校留学生の例(時期()は10月渡日の場合)

在外公館による一次選考の概要

1. 選考委員会の設置

在外公館関係者、学識経験者等により構成、一次選考(書類、筆記及び面接)の実施

2. 1次選考の実施

(1) 書類選考

・応募資格、最終出身大学(学校)等の学業成績、研究計画の適正性の確認及び卒業大学等からの推薦状等の精査

(2) 筆記試験

・各プログラム毎の筆記試験の実施、採点

(3) 面接試験

・志望動機、学習意志、協調性等の直接面接による人物考査

国費外国人留学生の第1次選考筆記試験(大使館推薦)

制 度	科 目	受験対象者	
学部留学生	日 本 語	全ての応募者	
	英 語		
	数 学	A文系	文科系志願者
		B理系	理科系志願者
	理 科	物 理	理科系志願者のうち、専攻に関連のある 2科目を選択
化 学			
生 物			
研究留学生	日 本 語※1	全ての応募者	
	英 語		
教員研修留学生	日 本 語	全ての応募者	
	英 語		
日本語・日本文化研修留学生	日 本 語	全ての応募者	
専修学校留学生	日 本 語	全ての応募者	
	英 語		
	数 学		
高等専門学校留学生	日 本 語	全ての応募者	
	英 語		
	数 学		
	物 理		
	化 学	専攻に関連のあるどちらか1科目を選択	

※1. 日本語試験は、あくまでも日本語でのコミュニケーション能力を確認するためのものであり、日本語能力不足の応募者には英語が一定の基準を満たせば足りるものとしている。

4. 各プログラムの待遇等

区 分	研究留学生	教員研修留学生	学部留学生	日本語・日本文化研修留学生	高等専門学校留学生	専修学校留学生	ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)留学生
創 設 年 度	昭和29年度	昭和55年度	昭和29年度	昭和54年度	昭和57年度	昭和57年度	平成13年度
レ ベ ル	大学院レベル		学部レベル				大学院レベル
資 格	大学(学部)卒業以上の者	大学(学部)卒業以上程度の者	高等学校卒業程度の者	大学(学部)に在学中の者	高等学校卒業程度の者	高等学校卒業程度の者	大学(学部)卒業以上の者
年 齢 制 限 (採 用 時)	35歳未満		17歳以上 22歳未満	18歳以上 30歳未満	17歳以上 22歳未満	17歳以上 22歳未満	行政、地方行政、医療行政、法律は原則40歳未満 ビジネスは原則35歳未満
期 間	日本語教育を含め2年以内	日本語教育を含め1年6か月以内	日本語教育を含め5年(医・歯・獣・薬(6年制)は7年)	1学年間	日本語教育を含め4年(商船学4年6か月)	日本語教育を含め3年	1年
日本語予備教育	半年(北海道大学等54大学) 日本語能力の十分な者は直接入学		1年(東京外国語大学、大阪大学)	なし	1年(JASSO東京日本語教育センター)	1年(文化外国語専門学校、JASSO大阪日本語教育センター)	なし
専 門 教 育	大学院で専門分野を専攻	教員養成学部で特別研修	学部教育	日本語又は日本事情の特別研修	高専3年次に編入学	専修学校専門課程教育	大学院修士課程
募集対象国・地 域	世界各国 (168か国・地域)	開発途上国等 (64か国)	開発途上国等 (100か国・地域)	世界各国 (74か国・地域)	開発途上国等 (40か国・地域)	開発途上国等 (49か国・地域)	開発途上国等 (27か国)
奨 学 金	月額:非正規生143,000円、修士課程144,000円、博士課程145,000円		月額117,000円 (地域により月額2,000円又は3,000円の加算あり)				月額242,000円
授 業 料	国立大学法人及び高専機構は不徴収、公私立は文部科学省負担※						
渡 航 旅 費 等	往復渡航運賃(航空券)支給						

※大学推薦により採用された者の授業料は、大学負担となる。

5. 採用実績等

(1)プログラム別国費外国人留学生数

(平成26年5月1日現在)

プログラム	留学生数(%)
研究留学生	6,291(75.3%)
教員研修留学生	147(1.8%)
ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)留学生	73(0.9%)
学部留学生	843(10.1%)
日本語・日本文化研修留学生	535(6.4%)
高等専門学校留学生	237(2.8%)
専修学校留学生	225(2.7%)
合計	8,351(100%)

(2)出身国別国費外国人留学生数

(平成26年5月1日現在)

国・地域名	留学生数(%)
中国	1,307(15.7%)
韓国	737(8.8%)
インドネシア	681(8.2%)
タイ	586(7.0%)
ベトナム	479(5.7%)
バングラデシュ	314(3.8%)
モンゴル	237(2.8%)
インド	192(2.3%)
フィリピン	189(2.3%)
ブラジル	180(2.2%)
その他	3,449(41.3%)
合 計	8,351(100%)

(3)プログラム別選考方法別外国人留学生数(平成26年5月1日現在)

プログラム	大使館推薦	大学推薦	国内採用	その他の方法	合計
研究留学生	3,352	2,433	506	0	6,291
教員研修留学生	147	0	0	0	147
学部留学生	628	9	0	0	637
日本語・日本文化研修留学生	364	171	0	0	535
高等専門学校留学生	237	0	0	0	237
専修学校留学生	225	0	0	0	225
ヤング・リーダーズプログラム	0	0	0	73	73
日韓共同理工系学部留学生	0	0	0	206	206
合計	4,953	2,613	506	279	8,351

(4)分野国費外国人留学生数

(平成26年5月1日現在)

専攻分野名	人数	うち研究留学生			
		大使館推薦	大学推薦	国内採用	計
人文科学	1,426	622	93	56	771
社会科学	1,046	496	199	92	787
理学	470	200	194	28	422
工学	2,802	908	1,085	140	2,133
農学	592	247	300	33	580
保健	648	275	284	60	619
家政	32	7	3	2	12
教育	374	72	42	21	135
芸術	141	87	5	8	100
その他	820	438	228	66	732
計	8,351	3,352	2,433	506	6,291

(5)プログラム別選考方法別国費留学生採用者数

(平成26年度実績)

	大使館推薦	大学推薦	国内採用	その他	合計
研究留学生	813	1,262	284	0	2,359
教員研修留学生	133	0	0	0	133
学部留学生	143	0	0	0	143
日本語日本文化研修留学生	424	180	0	0	604
高等専門学校留学生	83	0	0	0	83
専修学校留学生	96	0	0	0	96
ヤングリーダーズプログラム	0	0	0	83	83
日韓共同理工系学部留学生	0	0	0	100	100
合計	1,692	1,442	284	183	3,601

(6)国費外国人留学生数推移(各年5月1日現在)

年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
学生数	10,349	9,396	8,588	8,529	8,351